



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年4月25日

上場会社名 東洋機械金属株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 6210 URL <http://www.toyo-mm.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)片山 三太郎  
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役常務取締役管理本部長 (氏名)二見 泰博 (TEL) (078)942-2345  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,544	△2.8	967	2.6	1,229	27.6	885	△4.5
24年3月期	20,102	6.0	943	17.5	962	28.1	926	31.2

(注) 包括利益 25年3月期 1,060百万円 (14.4%) 24年3月期 926百万円 (36.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	42 96	—	9.6	7.0	5.0
24年3月期	44 97	—	11.2	5.6	4.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 -百万円 24年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	17,485	9,764	55.2	468.07
24年3月期	17,532	8,807	49.8	423.81

(参考) 自己資本 25年3月期 9,648百万円 24年3月期 8,736百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,266	△110	△579	3,605
24年3月期	1,471	△177	△244	2,830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	1 00	—	3 00	4 00	82	8.9	1.0
25年3月期	—	2 00	—	3 00	5 00	103	11.6	1.1
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	△6.2	420	△31.2	420	△31.2	330	△25.1	16 01
通期	20,000	2.3	900	△7.0	900	△26.8	700	△20.9	33 96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 有  
④ 修正再表示： 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	20,703,000株	24年3月期	20,703,000株
25年3月期	88,741株	24年3月期	88,428株
25年3月期	20,614,457株	24年3月期	20,614,687株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,476	△6.5	352	△30.0	564	1.6	497	△16.2
24年3月期	18,699	2.6	503	4.4	555	4.9	593	15.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	24	12	—	—
24年3月期	28	80	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
25年3月期	15,974		8,758		54.8	424	88	
24年3月期	16,426		8,344		50.8	404	80	

(参考) 自己資本 25年3月期 8,758百万円 24年3月期 8,344百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・平成26年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後の業績の推移などを勘案したうえで、配当予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 16
(連結貸借対照表関係)	P. 17
(連結損益計算書関係)	P. 18
(連結包括利益計算書関係)	P. 18
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 20
(セグメント情報等)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21
5. 個別財務諸表	P. 22
(1) 貸借対照表	P. 22
(2) 損益計算書	P. 25
(3) 株主資本等変動計算書	P. 26
6. その他	P. 29
(1) 役員の変動	P. 29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度（平成24年4月～平成25年3月）における国内経済は、企業の設備投資が依然として低調に推移し、円高やデフレの進展によって景気後退の局面に入りました。しかし、第4四半期では、行き過ぎた円高の是正や金融緩和政策などにより、回復の兆しが見られました。海外につきましては、欧州は金融・財政不安に端を発した景気後退や中国などの一部の新興国での景気減速が鮮明となりました。一方、米国や東南アジア経済は回復基調にありました。

このような経済環境下において、当社グループの事業に関連する市場につきましては、自動車関連の需要は堅調でしたが、国内では後半において設備投資にブレーキがかかりました。また、海外では、タイの洪水による一時的な需要増への反動があり、さらに、歴史的な円高による輸出環境の悪化に加え、欧州や中国市場などでは需要が大幅に減少しました。当社製品に関しては、自動車関連向けは堅調でありましたが、他方、中国やアジア等でのIT・電子機器向けが低調であり、欧州向け輸出も大幅な減少となりました。しかし、円高の是正以降は、海外における需要が増加しております。

#### [射出成形機]

射出成形機につきましては、自動車関連は前半を中心に国内外で堅調な需要がありました。一方、国内の生活関連用品向けや中国等におけるIT・電子機器向けの小型機の需要が減少しました。

#### [ダイカストマシン]

ダイカストマシンにつきましては、昨年度後半に発生したタイの洪水による一時的な復旧需要増への反動もあって東南アジア向けなどは減少しました。しかし、年度末にかけて、海外のIT・電子機器や自動車関連などにおける需要は回復傾向にあります。

この結果、同期間の連結業績につきましては、受注高は前期比8.7%減の193億8百万円、売上高は前期比2.8%減の195億4千4百万円となりました。このうち国内売上高は前期比6.2%減の64億3千9百万円、海外売上高は前期比1.0%減の131億5百万円となり、海外比率は67.1%となりました。

また、損益につきましては、円高や市場競争の熾烈化による販売価格の低下がありましたが、製品コストの低減や生産性の向上などに取組みました結果、当連結会計年度の営業利益は9億6千7百万円、経常利益は為替差益などの営業外収益が増加して12億2千9百万円となりました。また、税法の改正に伴う税金負担や子会社での法人税等の増加があり、当期純利益は8億8千5百万円となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、欧州では依然として金融不安が残り、中国における景気回復も遅く、経済環境は厳しさが続くと思われ、国内経済も先行きに期待が持てます。しかしながら、電力料金の値上げや原材料価格の上昇などがコスト面での不安要因となります。

当社グループに関連する市場につきましては、国内の設備投資は伸び悩み、また、海外市場では、欧州向けは依然厳しい状況が続くと思われ、中国市場の回復も見込まれます。さらに、円高の是正による輸出環境の改善で、国内外におけるIT・電子機器や自動車関連を中心に需要の増加が期待されます。

このような変化が著しい事業環境下で、当社グループは、グローバル化する市場の変化へ迅速に対応し、多様化する需要の取込みを図ります。特に、国内企業の生産シフトや需要の回復が著しい米国や東南アジアにおいて販売を強化します。また、今後とも成長が期待できる新興国やその他の地域での市場開拓を進めます。このため、総合的な製品力、技術力、モノづくり力及びサービス力をもって、顧客へのきめ細かな対応により、顧客の商品価値を高める“Customer's Value Up”を展開しています。また、射出成形機及びダイカストマシンとともに環境対応や省エネを重視した電動機をさらに進化させた新シリーズを市場投入します。さらに、中国工場における生産力の増強や部品・材料の海外調達などによるコスト低減を一層推進して、グローバルでの競争力を強化し、業績改善に努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、131億8千5百万円となり前連結会計年度末に比べ1億9千万円増加いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少7億7千9百万円、現金及び預金の増加7億7千5百万円及びたな卸資産の増加2億2千4百万円によるものであります。

固定資産は、43億円となり前連結会計年度末に比べ2億3千7百万円減少いたしました。これは、主に減価償却等による有形固定資産の減少2億7千6百万円及び無形固定資産の増加1千3百万円によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、57億6千8百万円となり前連結会計年度末に比べ9億9千3百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少8億7百万円及び1年内返済予定の長期借入金の返済による減少2億9千6百万円によるものであります。

固定負債は、19億5千1百万円となり前連結会計年度末と比べ1千万円減少いたしました。これは、主に長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替による減少1億2千2百万円及び退職給付引当金の増加1億1千3百万円によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、97億6千4百万円となり前連結会計年度末に比べ9億5千7百万円増加いたしました。これは、主に当期純利益等の計上による利益剰余金の増加7億8千2百万円によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は36億5百万円となり前連結会計年度末と比べ7億7千5百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少の支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少及び減価償却等により12億6千6百万円の収入（前連結会計年度14億7千1百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、拡販のための展示機充実のための投資及びシステム投資を行ったこと等により1億1千万円の支出（前連結会計年度1億7千7百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関へ長期借入金の返済を行ったこと及び中間配当を行ったことにより、5億7千9百万円の支出（前連結会計年度2億4千4百万円の支出）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	46.5	49.8	55.2
時価ベースの自己資本比率	31.9	27.9	27.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	129.9	114.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	64.2	42.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成23年3月期において、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については中長期的視点から、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、安定的な配当と収益に応じた配当とのバランスを考慮して決定することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当、期末配当とも取締役会であります。

当期につきましては、中間配当として1株当たり2円を実施しております。また、期末配当につきましては1株当たり3円といたします。

## (4) 事業等のリスク

当社は、主要取引先であるIT・電子機器及び自動車関連などの需要先の設備投資動向に影響を受けるおそれがあります。また、中国を中心としたアジア地域に対する売上高比率が高いことから、これらの地域での社会・経済・産業の状況変化が当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。さらに、為替の変動や原材料価格の動向についても影響を受けるおそれがあります。その他国内外の経済及び社会情勢の大きな変動やその他自然災害に対しましても当社事業は影響を受けることがあります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社7社で構成され、射出成形機及びダイカストマシンの製造販売を主な内容として、事業活動を展開しております。当社グループが営んでいる主力製品との関連及び当該製品に係る各社の位置付は次のとおりであります。

### [射出成形機]

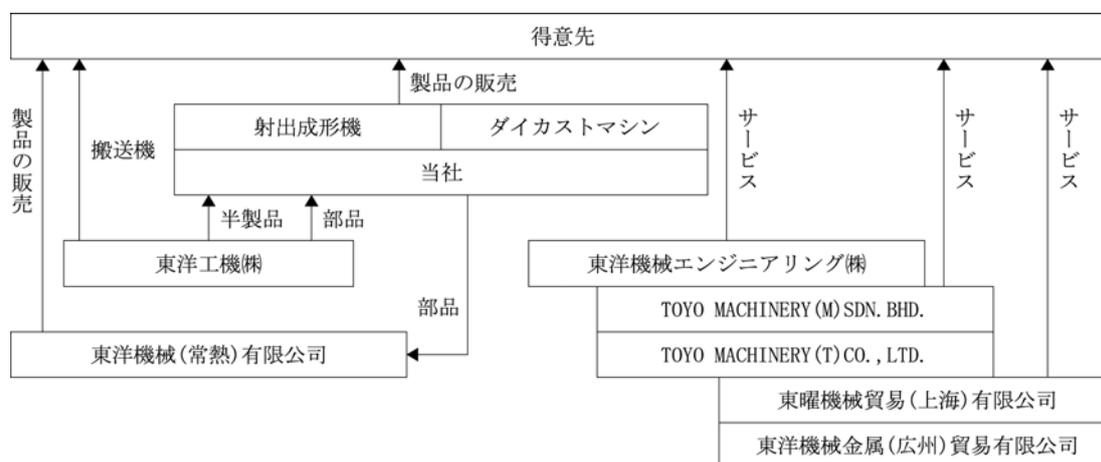
主な製品は、プラスチック射出成形機及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき連結子会社である東洋機械（常熟）有限公司が射出成形機を製造販売しております。

### [ダイカストマシン]

主な製品は、ダイカストマシン及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき、連結子会社である東洋工機株式会社にその周辺機器等を製造委託しております。また、当社の技術指導に基づき連結子会社である東洋機械（常熟）有限公司がダイカストマシンを製造販売しております。

上記のほか、東洋機械エンジニアリング株式会社、TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD.、TOYO MACHINERY (T) CO., LTD.、東曜機械貿易（上海）有限公司及び東洋機械金属（広州）貿易有限公司が、当社が販売する成形機の保守サービス・据付工事を行い、同時に販売支援を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



### 連結子会社

- 東洋工機(株) : ダイカストマシン用周辺機器の製造及び搬送機の製造販売
- 東洋機械エンジニアリング(株) : 成形機の保守サービス・据付及び販売支援
- 東洋機械(常熟)有限公司 : 射出成形機及びダイカストマシンの製造販売 (所在地: 中国)
- TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD. : 成形機の保守サービス・据付及び販売支援 (所在地: マレーシア)
- TOYO MACHINERY (T) CO., LTD. : 成形機の保守サービス・据付及び販売支援 (所在地: タイ)
- 東曜機械貿易(上海)有限公司 : 成形機の保守サービス・据付及び販売支援 (所在地: 中国)
- 東洋機械金属(広州)貿易有限公司 : 成形機の保守サービス・据付及び販売支援 (所在地: 中国)

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独自技術開発」、「堅実経営」及び「持続的発展」を経営の基本とし、射出成形機及びダイカストマシンの製造・販売に即した健全な事業活動を通じて、環境と調和し、社会の進歩発展に貢献することを基本理念としています。また、株主・取引先・社員などの会社を取り巻くすべての人々の信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを行動指針として活動しています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高に左右されずに適正利益を生み出せる強靱な経営体質をめざしており、その経営指標として資本に対する収益性であるROEを重視しています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、成形機分野の専門メーカーとして世界一を目指し、IT（情報通信技術）業界のニーズである高精度、ハイサイクルの電動射出成形機の開発及び制御ソフトの内製により、ユーザーニーズに応じた最適システム構築の支援を行っております。また、高速・高加減速の高性能射出成形機、自動車部品向け高強度・軽量鋳造や環境適応の電動ダイカストマシンなどの高付加価値成形機の開発を行うとともに、顧客の商品価値を高める“Customer's Value Up”活動を展開する販売・サービス体制を強化し、業績の向上に努めてまいります。

さらに、環境マネジメントシステム国際規格である「ISO14001」及び「環境CSR」に基づき、環境に配慮したグループ企業経営を推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは進化する市場へスピードある攻めの経営を実践し、業界上位の事業規模を目指します。

また、事業競争力の強化や経営体質のスリム化により強靱な企業体質の確立を推進します。

- ① 主要な需要先であるIT・電子機器や自動車関連のみならず多くの需要先業種で、既存市場はもとより、新規地域・新規顧客の開拓を積極的に進めるため、国内外の営業拠点の拡充やビジネスパートナーとの連携強化を含めたグローバル営業力を強化します。
- ② マーケットの要求に対応した他社優位製品の開発や製品のラインナップを図り、また、タイムリーに新製品を市場に投入して、製品競争力を強化します。
- ③ 総コストの低減や企業体質のスリム化を進め、市場競争力を強化します。
- ④ グローバル経営を強化するため、中国工場の生産増強や部品・材料のグローバル調達を推進します。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,830,285	3,605,353
受取手形及び売掛金	※3 6,467,202	※3 5,687,441
商品及び製品	1,856,491	2,082,488
仕掛品	1,161,949	1,181,596
原材料及び貯蔵品	427,323	405,894
繰延税金資産	25,047	31,630
その他	241,259	201,432
貸倒引当金	△15,048	△10,756
流動資産合計	12,994,512	13,185,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,148,730	2,043,851
機械装置及び運搬具(純額)	922,666	784,233
工具、器具及び備品(純額)	123,691	81,114
土地	814,347	814,347
リース資産(純額)	21,242	20,073
建設仮勘定	—	10,755
有形固定資産合計	※1 4,030,678	※1 3,754,376
無形固定資産	230,177	243,542
投資その他の資産		
投資有価証券	161,084	188,842
繰延税金資産	68,541	78,171
その他	88,740	67,790
貸倒引当金	△41,493	△32,608
投資その他の資産合計	276,873	302,196
固定資産合計	4,537,729	4,300,116
資産合計	17,532,241	17,485,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 3,861,193	※3 3,054,045
短期借入金	※4 1,350,000	※4 1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	418,000	122,000
未払費用	495,882	517,695
未払法人税等	147,413	227,807
未払消費税等	12,837	11,444
繰延税金負債	4,901	3,283
製品保証引当金	26,140	42,478
役員賞与引当金	25,000	22,300
その他	421,167	467,923
流動負債合計	6,762,535	5,768,976
固定負債		
長期借入金	122,000	—
繰延税金負債	280,638	284,706
退職給付引当金	1,509,439	1,622,549
その他	50,356	44,638
固定負債合計	1,962,434	1,951,894
負債合計	8,724,970	7,720,870
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金	2,028,834	2,028,834
利益剰余金	4,401,156	5,183,593
自己株式	△48,231	△48,297
株主資本合計	8,888,272	9,670,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,060	32,792
為替換算調整勘定	△164,701	△54,557
その他の包括利益累計額合計	△151,641	△21,764
少数株主持分	70,640	115,448
純資産合計	8,807,271	9,764,326
負債純資産合計	17,532,241	17,485,196

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	20,102,829	19,544,804
売上原価	※1 15,358,096	※1 14,556,594
売上総利益	4,744,732	4,988,210
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,801,572	※2, ※3 4,020,478
営業利益	943,159	967,732
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,854	4,828
固定資産賃貸料	79,559	76,302
為替差益	—	246,050
その他	23,800	20,443
営業外収益合計	108,214	347,624
営業外費用		
支払利息	23,425	29,626
固定資産賃貸費用	8,507	8,322
固定資産除却損	3,544	14,332
手形売却損	8,347	3,035
為替差損	19,308	—
支払手数料	15,999	15,980
その他	9,259	14,910
営業外費用合計	88,393	86,207
経常利益	962,981	1,229,149
税金等調整前当期純利益	962,981	1,229,149
法人税、住民税及び事業税	159,688	331,288
法人税等調整額	△138,812	△21,788
法人税等合計	20,876	309,499
少数株主損益調整前当期純利益	942,104	919,649
少数株主利益	15,162	34,140
当期純利益	926,941	885,509

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	942,104	919,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,357	19,732
為替換算調整勘定	△14,040	120,812
その他の包括利益合計	※1 △15,397	※1 140,544
包括利益	926,706	1,060,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	917,205	1,015,385
少数株主に係る包括利益	9,501	44,808

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,506,512	2,506,512
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,506,512	2,506,512
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,028,834	2,028,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,028,834	2,028,834
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,536,059	4,401,156
当期変動額		
剰余金の配当	△61,844	△103,072
当期純利益	926,941	885,509
当期変動額合計	865,097	782,436
当期末残高	4,401,156	5,183,593
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△48,187	△48,231
当期変動額		
自己株式の取得	△43	△66
当期変動額合計	△43	△66
当期末残高	△48,231	△48,297
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,023,218	8,888,272
当期変動額		
剰余金の配当	△61,844	△103,072
当期純利益	926,941	885,509
自己株式の取得	△43	△66
当期変動額合計	865,054	782,370
当期末残高	8,888,272	9,670,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,417	13,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,357	19,732
当期変動額合計	△1,357	19,732
当期末残高	13,060	32,792
為替換算調整勘定		
当期首残高	△156,321	△164,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,379	110,143
当期変動額合計	△8,379	110,143
当期末残高	△164,701	△54,557
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△141,904	△151,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,736	129,876
当期変動額合計	△9,736	129,876
当期末残高	△151,641	△21,764
少数株主持分		
当期首残高	61,138	70,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,501	44,808
当期変動額合計	9,501	44,808
当期末残高	70,640	115,448
純資産合計		
当期首残高	7,942,452	8,807,271
当期変動額		
剰余金の配当	△61,844	△103,072
当期純利益	926,941	885,509
自己株式の取得	△43	△66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△235	174,684
当期変動額合計	864,818	957,055
当期末残高	8,807,271	9,764,326

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	962,981	1,229,149
減価償却費	657,383	495,772
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,871	△13,555
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,900	△2,700
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	21,585	16,338
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40,488	113,110
受取利息及び受取配当金	△4,854	△6,581
支払利息	23,425	29,626
為替差損益 (△は益)	25,976	△123,035
固定資産除却損	3,544	14,332
売上債権の増減額 (△は増加)	△127,602	861,371
たな卸資産の増減額 (△は増加)	59,814	△203,094
仕入債務の増減額 (△は減少)	△286,175	△955,576
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,564	△1,393
未収消費税等の増減額 (△は増加)	108,430	39,712
その他	35,370	51,824
小計	1,533,958	1,545,300
利息及び配当金の受取額	4,854	6,581
利息の支払額	△22,914	△29,537
法人税等の支払額	△43,923	△255,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,471,975	1,266,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△137,636	△47,110
無形固定資産の取得による支出	△36,326	△63,435
有形固定資産の売却による収入	4,394	—
投資有価証券の取得による支出	△7,860	—
その他	—	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,428	△110,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	206,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△376,000	△418,000
配当金の支払額	△61,844	△103,072
その他	△13,135	△8,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,979	△579,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,510	198,043
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,012,057	775,068
現金及び現金同等物の期首残高	1,818,227	2,830,285
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,830,285	※1 3,605,353

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社7社を全て連結の対象にしております。

連結子会社の名称

- ・東洋工機株式会社 ・東洋機械エンジニアリング株式会社
- ・TOYO MACHINERY(M)SDN. BHD. ・TOYO MACHINERY(T)CO., LTD.
- ・東曜機械貿易(上海)有限公司 ・東洋機械(常熟)有限公司
- ・東洋機械金属(広州)貿易有限公司

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## ②たな卸資産

製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

## ②無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②製品保証引当金

成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当連結会計年度における必要見込額を計上しております。

## ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

## ④役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	10,401,138千円	10,576,779千円

## 2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	52,028千円	－千円
受取手形裏書譲渡高	66,723千円	24,704千円

## ※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	150,768千円	240,201千円
支払手形	39,060千円	30,144千円

## ※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三井住友銀行ほか2行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行高	－千円	－千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

## (連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	176,262千円	249,885千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
発送費	537,993千円	569,684千円
給料及び賞与	1,190,084千円	1,322,077千円
役員賞与引当金繰入額	25,000千円	22,300千円
退職給付費用	64,996千円	59,309千円
減価償却費	83,083千円	80,229千円
研究開発費	556,402千円	564,166千円
貸倒引当金繰入額	581千円	△1,507千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	556,402千円	564,166千円
当期製造費用	－千円	－千円
計	556,402千円	564,166千円

## (連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△2,950千円	27,758千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	△2,950千円	27,758千円
税効果額	1,593千円	8,025千円
その他有価証券評価差額金	△1,357千円	19,732千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△14,040千円	120,812千円
為替換算調整勘定	△14,040千円	120,812千円
その他の包括利益合計	△15,397千円	140,544千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,703,000	—	—	20,703,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,232	196	—	88,428

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 196株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 取締役会	普通株式	41,229	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	20,614	1.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	61,843	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,703,000	—	—	20,703,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,428	313	—	88,741

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 313株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	61,843	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	41,228	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	61,842	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	2,830,285千円	3,605,353千円
預入期間が3か月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	2,830,285千円	3,605,353千円

(セグメント情報等)

前連結会計年度 (自 平成23年度4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年度4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	423.81円	468.07円
1株当たり当期純利益金額	44.97円	42.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	926,941	885,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	926,941	885,509
普通株式の期中平均株式数(株)	20,614,687	20,614,457

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,807,271	9,764,326
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(70,640)	(115,448)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,736,631	9,648,877
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,614,572	20,614,259

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,215,769	2,691,571
受取手形	1,033,451	1,198,915
売掛金	5,651,767	5,050,455
商品及び製品	1,177,691	1,075,094
仕掛品	889,922	815,312
原材料及び貯蔵品	235,655	237,368
前払費用	10,438	14,831
未収入金	29,297	12,544
未収消費税等	98,471	59,196
短期貸付金	203,200	203,200
その他	2,938	3,187
貸倒引当金	△17,172	△7,732
流動資産合計	11,531,432	11,353,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,526,950	4,517,709
減価償却累計額	△2,673,108	△2,785,432
建物(純額)	1,853,841	1,732,276
構築物	261,787	256,928
減価償却累計額	△202,272	△196,790
構築物(純額)	59,515	60,138
機械及び装置	5,976,819	5,885,140
減価償却累計額	△5,100,362	△5,148,510
機械及び装置(純額)	876,456	736,629
車両運搬具	50,677	51,927
減価償却累計額	△49,165	△50,156
車両運搬具(純額)	1,512	1,771
工具、器具及び備品	1,917,588	1,872,592
減価償却累計額	△1,817,374	△1,810,700
工具、器具及び備品(純額)	100,213	61,891
土地	814,347	814,347
リース資産	55,303	39,070
減価償却累計額	△34,061	△18,996
リース資産(純額)	21,242	20,073
有形固定資産合計	3,727,130	3,427,129
無形固定資産		
ソフトウェア	95,441	53,872
ソフトウェア仮勘定	—	49,610
電話加入権	5,698	5,698
無形固定資産合計	101,140	109,181

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	161,084	188,842
関係会社株式	40,724	40,724
関係会社出資金	828,144	828,144
長期貸付金	19,200	16,000
破産更生債権等	41,493	32,608
その他	17,184	10,241
貸倒引当金	△41,493	△32,608
投資その他の資産合計	1,066,338	1,083,953
固定資産合計	4,894,608	4,620,264
資産合計	16,426,041	15,974,210
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,785,212	3,161,227
短期借入金	1,350,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	418,000	122,000
未払金	182,737	233,598
未払費用	371,655	388,605
未払法人税等	19,879	79,378
繰延税金負債	3,493	3,283
役員賞与引当金	25,000	22,300
製品保証引当金	—	30,316
前受金	123,766	150,018
預り金	22,923	18,328
設備関係未払金	14,364	10,239
その他	64,817	34,958
流動負債合計	6,381,851	5,554,253
固定負債		
長期借入金	122,000	—
繰延税金負債	280,638	284,706
退職給付引当金	1,246,691	1,332,194
その他	50,174	44,570
固定負債合計	1,699,504	1,661,470
負債合計	8,081,356	7,215,723

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金		
資本準備金	2,028,806	2,028,806
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	2,028,834	2,028,834
利益剰余金		
利益準備金	203,606	203,606
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	742,200	736,120
別途積立金	1,850,000	2,550,000
繰越利益剰余金	1,048,702	748,918
利益剰余金合計	3,844,509	4,238,645
自己株式	△48,231	△48,297
株主資本合計	8,331,624	8,725,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,060	32,792
評価・換算差額等合計	13,060	32,792
純資産合計	8,344,684	8,758,486
負債純資産合計	16,426,041	15,974,210

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	18,699,613	17,476,394
売上原価	15,020,876	13,910,528
売上総利益	3,678,737	3,565,865
販売費及び一般管理費	3,175,099	3,213,470
営業利益	503,638	352,395
営業外収益		
受取利息	2,051	3,762
受取配当金	2,599	29,841
固定資産賃貸料	91,439	88,236
受取ロイヤリティー	37,182	36,932
為替差益	—	128,222
その他	11,495	11,445
営業外収益合計	144,767	298,440
営業外費用		
支払利息	22,660	16,908
固定資産賃貸費用	25,206	25,181
固定資産除却損	3,284	14,061
手形売却損	8,347	3,035
為替差損	10,956	—
支払手数料	15,999	15,980
その他	6,384	11,353
営業外費用合計	92,838	86,520
経常利益	555,567	564,315
税引前当期純利益	555,567	564,315
法人税、住民税及び事業税	8,554	71,275
法人税等調整額	△46,629	△4,168
法人税等合計	△38,075	67,106
当期純利益	593,642	497,208

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,506,512	2,506,512
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,506,512	2,506,512
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,028,806	2,028,806
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,028,806	2,028,806
その他資本剰余金		
当期首残高	28	28
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28	28
資本剰余金合計		
当期首残高	2,028,834	2,028,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,028,834	2,028,834
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	203,606	203,606
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	203,606	203,606
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	691,576	742,200
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	57,040	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△6,416	△6,079
当期変動額合計	50,623	△6,079
当期末残高	742,200	736,120
別途積立金		
当期首残高	1,850,000	1,850,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	700,000
当期変動額合計	—	700,000
当期末残高	1,850,000	2,550,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	567,527	1,048,702
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	△57,040	—
固定資産圧縮積立金の取崩	6,416	6,079
別途積立金の積立	—	△700,000
剰余金の配当	△61,844	△103,072
当期純利益	593,642	497,208
当期変動額合計	481,175	△299,784
当期末残高	1,048,702	748,918
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,312,710	3,844,509
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△61,844	△103,072
当期純利益	593,642	497,208
当期変動額合計	531,798	394,135
当期末残高	3,844,509	4,238,645
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△48,187	△48,231
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△43	△66
当期変動額合計	△43	△66
当期末残高	△48,231	△48,297
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,799,869	8,331,624
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△61,844	△103,072
当期純利益	593,642	497,208
自己株式の取得	△43	△66
当期変動額合計	531,755	394,069
当期末残高	8,331,624	8,725,694

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,417	13,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,357	19,732
当期変動額合計	△1,357	19,732
当期末残高	13,060	32,792
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,417	13,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,357	19,732
当期変動額合計	△1,357	19,732
当期末残高	13,060	32,792
純資産合計		
当期首残高	7,814,286	8,344,684
当期変動額		
剰余金の配当	△61,844	△103,072
当期純利益	593,642	497,208
自己株式の取得	△43	△66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,357	19,732
当期変動額合計	530,398	413,801
当期末残高	8,344,684	8,758,486

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動（平成25年6月25日付予定）

##### 1. 退任予定代表取締役

代表取締役 常務取締役 二見 泰博

#### ②その他の役員の変動（平成25年6月25日付予定）

##### 1. 新任取締役候補

取締役 砂元 一水（現 総務部長）

##### 2. 新任監査役候補

常勤監査役 増田 博明（現 CSR本部長）

監査役 安田 弘樹（現 株式会社日立製作所営業統括本部業務本部中部収計部長）

##### 3. 退任予定監査役

常勤監査役 都築 尚彦

監査役 宮尾 義継

（注）新任監査役候補者 安田 弘樹氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。